

【研究ノート】

森嶋通夫の経済学への断片的コメント¹

渡 邊 健 一

森嶋通夫（1984）『無資源国の経済学—新しい経済学入門—』岩波全書は現在でも注目、使用されるべき経済学の教科書と思われる。タイトルは、農産物や工業原材料等の一次産品が主たる生産物であり、かつその取引が整備された商品取引所でなされるのであればそのような経済における商品価格はワルラス一般均衡論による解明が妥当であるにしても、今日の主要工業社会での価格の決定はフルコスト原理に基づくべきであることを意味している。その基礎にある経済学の考え方を簡単に振り返り、加えて森嶋氏の解説ではやや的確性を欠くと思われる金融政策についての簡単なコメントをする。

1. 森嶋通夫とハーバード・サイモン

〈森嶋通夫の見解〉

「人間は一定額の金を使うとき、その金で最大限の満足が得られるように、物を買う」と私は教室では説明しているが、私自身は決してそのような行動をしなかった。「衝動買い」である。欲しいと思えば、値段を見ずに物を買う。それで決して困ったことにならなかったのは、私には高価品には衝動を感じないという自動装置が備わっていたからであろう。

ある時森嶋が高価な漬物を買って帰り、夫人に次のように揶揄されている。「値段も知らずによく買うのね。昔から私は言っているでしょう。買い物も真剣にしたことのない人が、効用関数を極大にするという数学だけを頼りにして消費者理論を組み立てているから、経済学はいつまでたってもよくなるってことを。」

（以上、森嶋（2007）『血にコクリコの花咲けば』朝日文庫、16-7頁より）

森嶋が値段を見ずにする「衝動買い」は、やや極端な例であろうが、日常的にはよく知られている行動であり、普通の家庭の主婦でさえしばしば陥るものといえよう。むろん森嶋氏

¹ 高校時代の同級生茂田章君（元日本経済新聞社記者）から読んでみると森嶋通夫の『血にコクリコの花咲けば』をいただいた。これを含めほかにも何冊かに目を通した。森嶋氏の著書・論文のいくつかは昔読んでいたが、おそらくその時は気づかなかった、ないし忘れていたいくつかの論点を、筆者もまた同意するものであることを強調したい。茂田君に感謝したい。

の「衝動買い」の場合もおそらく、日常の生活は夫人の生活費配分に任せられているために可能となっているのであろうが（むしろそれでさえ日々の効用最大化や価格探索というよりは習慣形成行動によるものであろうが）。

森嶋はかつてノイマンとモルゲンスタンの共著「ゲームの理論と経済活動」の第1章から次の一文を旧制高校の入試に出題したことがある。

「経済学の経験的背景は、はっきり言って不十分である。経済に関連した事実についてのわれわれの知識量は、物理学の数学化が成し遂げられた時に物理学が持っていたものと比較すればはるかに少ない。17世紀に物理学、とくに力学の分野に起こった決定的な大躍進は、それまでの天文学の発展があったからこそ可能であったのだ。その背後には数千年にわたる組織的、科学的、天文学的な観察—それはティコ・プラーエという比類なき才能の観察者を絶頂とする観察—がある。この種のことは経済学にも何も起こっていない。ティコなしにケプラーやニュートンを予想することは物理学では馬鹿げているだろう。しかも、経済学がもっと容易に発展すると望みをかけ得る理由は何もないのだ。」

森嶋はいう。「このパラグラフはノイマンとモルゲンスタンという組み合わせでのみ書けた、素晴らしい科学哲学である。当時私はこの文章に鼓舞されていたが、今でも私はそれ絶賛を惜しまない。」

（以上、森嶋（1999）『智にはたらけば角が立つ』朝日新聞社、92-3頁より）

以上のような観点に基づく経済学の教科書を氏は出版しているが、それは他の多くのそれとは異なり、効用最大化とか利潤最大化を基礎とするものではなく、価格形成は、経済学理論では数少ないインタビュー調査による「フルコスト原則」に基づく理解が採用されている（後に触れる）。しかし、いわゆる最適化行動を否定するならば当然と思われるのだが、氏はサイモンの見解に触れていないのでその一端を補強のために紹介しておきたい。

〈ハーバード・サイモンの見解〉

観察（実験ではない）の有用性を次のサイモンの文章が示している。やや長いが適切かつ重要であるので引用する（サイモン著／宮沢光一監訳（1960）、378-79頁より）

「選択理論に不確実性を導入する通常の方法は、1つあるいはそれ以上の変数の将来の値についての知識が、確率分布という形で与えられると仮定することである。

しかし、それが人間が不確実な将来について予測するときに非常によく用いる方法であるかどうかはきわめて疑わしい。販売担当管理者を説得して、“以下12か月間の各月の売り上げを君はどう見積もるか”という問いに答えさせることはできる。その見積もりがきわめて信頼度の高いものかあるいはそうではないかということは別問題であるが、少なくともこの

質問は、販売管理者にとっては意味があるように見える。“次の12か月間の売上げの同確率分布を見積もってくれたまえ”という質問に答えるよう、非常に多くの販売担当管理者を導くことができるかは疑わしい。筆者はこの質問を数回こころみたことがある。しかし、幸いにも筆者の質問は、狂気の沙汰とはとられずにひょうきんをねらったものとして受け取られた。

筆者は、家庭用サーモスタットも、販売担当管理者と同じ問題に当面していると思いついた。それぞれ最適に事を運ぶためには、後者は売上高を正確に予測しなければならないし、前者は天気を正しく予測しなければならない。しかし家庭用サーモスタットはみずからの予測能力に幻想をいだいてはいない、サーモスタットは室温を調整するのに、予測を行わずに実際の温度と望ましい温度との乖離を除くために比較的迅速な補正行動をとるのである。・・・

・・・選択過程単純化の鍵は、〈最大化〉の目標を〈満足化〉の目標、すなわち“十分よい”行動を発見する目標に置き換えることである。・・・満足する有機体は同時確率分布を見積もったり、可能なすべての代替的行動に完全にかつ矛盾なき選好順位をつけたりすることは全く必要としない。]

上記のサーモスタットの温度調節方法はフィードバック制御と呼ばれるものであるが、これはノーバート・ウイナー等により、高射砲砲手の射撃方法の観察から得られ、サイバネティクスにおける基本概念であったと記憶している²。サイモンの〈満足化〉という概念もかつては比較的良好に知られていたといえよう（経済学者にはほとんど無視されていたが）。

2. フルコスト原則による価格決定

〈フルコスト原則による価格決定〉

冒頭に記したように、製造業を代表とする現代の産業における価格形成はフルコスト原則に従っている。それによれば製品の市場価格は市場での競売買で決定されるのではなく、生産者である企業の平均コスト（と一定の利潤率マークアップ比率）により決定される。この価格の下で、生産者（供給者）の在庫や操業率、さらには工場・設備などへの投資の調整を通じてではあるが、最終的な生産量は消費者（需要者）側の購入量により決定される（ケインズの有効需要原理）。したがって企業の行動様式は通常の教科書の利潤最大化とは異なる。

森嶋の定式では、フルコスト価格 p は、減価償却費も含む平均（製品一単位当たりの）コ

² 実現結果と目標値の乖離を見て新たな制御を行うことをフィードバック制御という。これに対し実現結果を用いることなく、環境の変化等をひたすら予測し、その下での目標値の実現を目指す制御方法をフィードフォワード制御という。

スト³ c とマークアップ率 m (生産原価当たりの目標利潤率⁴)により、次式のように決定される (森嶋 (1984) 35ページ)。

$$p = (1 + m)c$$

これはおそらくリカード等の古典派による自然価格の概念とほぼ同一と考えられる。何故ならこの平均コストは短期的変動 (代表的には在庫や操業率変動等) を捨象した比較的長期の再生産コスト (と利潤率目標) により決定されるとされているからである。

〈フルコスト価格設定を明らかにしたインタビュー結果〉

参考までに著者であるHallとHitch (1951) のフルコスト原則に関する、彼ら自身による論文の要約 (p.125) を示しておきたい。

「私達のサンプルが企業の状況を代表するものとすれば、以下のような結論を引き出せよう。

- (i) 企業の大部分では、エコノミストが典型的行動と主張するような限界収入と限界費用とを等しくするといった試みはなされていない。
- (ii) 製造物製品のマーケットにおける寡占的要因の存在は非常に普遍的である、つまり大部分の企業は価格設定に際し、競争相手の有りうべき反応や、彼ら自身の価格に対する反作用を考慮する。
- (iii) 寡占的要因が存在する場合、またそれがない場合でも、企業の間では価格を、彼らが自らの‘フルコスト’とみなす水準に直接に等しくする強い傾向がある。
- (iv) このように設定された価格は安定的である傾向がある。それらは賃金や原材料の費用に著しい変化があれば変更されるが、穏やかなあるいは一時的な変化に対しては変わらない。
- (v) 価格設定様式にはいつでも当該産業の歴史の光に照らしてのみ説明しうるいくつかの側面が存在する。」

〈企業の目票は利潤最大化なのか?〉

若干の解説が参考になるかもしれない。企業目的が利潤追求であるのならば、当然その最

³ 生産原価 (コスト) は (1) 原料費, (2) 燃料費, (3) 動力費, (4) 薬品費, (5) 用具費, (6) 用水費, (7) 賃金, (8) 減価償却費, (9) 営業費, (10) 諸雑費などから成り立つ (森嶋 (1984), 33-4 ページ)。製造業自体は産業分類上 GDP の 10-30% 程度であっても、最終消費段階の工業製品価格には輸送費や販売費、広告費等第3次産業からのコストも含まれるため、経済全体に占める製造業製品価額総計は十分大きく、またそれらもフルコスト原則で設定されると想定し得よう。第3次産業のサービス価格自体が労働力賃金を主とするフルコスト原則により設定されると考えられるからである (30-1 ページ参照)。

⁴ 生産量を Q とすれば、利潤 $= pQ - cQ = (1 + m)cQ - cQ = mcQ$, したがって $(pQ - cQ) / cQ = m$.

大化を求めるであろうから、日常会話ではこの利潤最大化という命題は正しいように思われる。しかしこれは経済学の教科書では正確性を欠く用語法であろう。先ず、次のような事例を想定してみよう。今100万円を投資すれば10万円の利益が得られる事業案があるが、さらに100万円投資を追加すればさらに1万円の利益が得られるとしよう。利潤最大化原理に従えば利潤が11万へ増加するので当然200万円の投資がなされよう。しかしこの場合いわば資金効率が無視されており、経験的観測事実に反するといえよう。つまりより正確には、最大化するものは（もしあるとすれば）利潤率であって利潤ではないだろう。しかしより正確には、企業目的は（純）利潤率の最大化であるとしても、当然ながら限界利潤率が零となるまで投資を拡大するのではなく、限界（純）利潤率が資金コストである利子率に等しくなるまでということになるだろう。

しかし利潤率あるいは限界（純）利潤率を用いて精密な計算により経営の決定を行うには、それが正確なものである必要がある。このためには将来に及ぶ、信頼し得る需要曲線、あるいはその同時確立分布の入手が必要である。そうでなければそれらに基づく精密な計算は無意味であり、したがってそのような方法を行うことは不合理なこと、つまりサイモンが指摘する「合理性の限界」（やや違和感のある用語であるが）に制約されることになる。言い換えれば現実の経済では、サイモンの言うように〈最大化〉ではなく、〈満足化〉がなされることになる。

先のフルコスト価格に戻ろう。先の定式ではマークアップ率 m は利子費用も含む利潤率と定義されていた。企業目的はより正確には利潤率から利子率を控除した純利潤率であろう。逆に言えばマークアップ率 m は平均的な一定水準の（競争条件下で満足し得る）純利潤率に利子率を加えたものになるだろう。したがって利子率が上昇すれば、そのままでは純利潤率が減少するので、これを防ぐには、論理的にはマークアップ率を上昇させ、したがって製品価格を上昇させることになるだろう。

森嶋の定式でややユニークと思われる点は、このように考えて、マークアップ率を利子率の増加関数と定式（195, 291ページ）する点にある。しかし上述のように実現利潤率は、短期的には、他企業との競争関係や操業率水準といった、企業経営上種々の要因により変化させられ、またそのオーダーは利子率の変化に勝るとも劣らないものであろうために、中・短期的には⁵、利子率の変動に応じて一々マークアップ率を変動させるとは考えにくい。したがってマークアップ率は利子率の短期的変動などには依存しない目標値とする方が妥当と思われる。

⁵ 例えば設備投資の周期10年程度以内では。

利子率操作等の金融政策要因は、直接的には価格ではなく投資や為替レートを通じて経済に作用するものであろう。森嶋に対する今一つのコメントは、やはり金融関係であるが、インフレーション、デフレーションの理解に関わる。

3. インフレーションとデフレーション

森嶋は利子率の変化によるマークアップ率の変動を、インフレやデフレのいわば開始点とみている。信用創造の限度以上の投資資金需要があった場合には利子率が上昇し、これが価格を上昇させ、インフレーションが生じるという。この場合価格上昇は投資に必要な金額を大きくさせるため資金需給は再度逼迫し、利子率を上昇させる。このためインフレーションが継続する。また投資の拡大は労働需要を生み、物価上昇と相まって賃金上昇を誘発する(291ページ)。

先に指摘したように利子率の変化が直接に価格を変化させるとは考え難いが、ここではインフレーションの定義も問題であろう。年率数%程度の物価上昇は通常の高成長でも十分起こりえよう。インフレーションでは、価格と賃金のスパイラルの上昇だけでなく、それが二けた台にもなる。したがって通常の景気変動とは異なる変化をする⁶(異なる位相になる)ことを意味する。何がこのような位相変化をもたらすのか。これが問題であろう。

〈価格設定に需要動向はどのように作用するのか?〉

工業製品の価格がフルコスト原理により決定されるにしても需要動向が全く無関係と言う訳ではない。通常の場合需要要因に依存しないのは再生産コストがほぼ技術的要因により決定され、需要の変化はほぼ在庫や操業率の変化、さらには設備投資の変化により比較的短時間で、対応しうるからであり、しかも顧客の足元を見るような価格変化は同業者との競争により抑制されるからである。したがって、逆に言えば、この種の供給者による調整では対処できないような需要変化は価格設定に多大な影響を及ぼしえる。例えば労働力の需要増大は短期的な供給増が困難なためその価格である賃金の上昇をもたらすし易いと言えよう。強度のインフレやデフレはそのようなものと解される。このような事態は経済の状態が通常とは異なるものになる、いわば位相の変化があると考えられる(比喩で申し訳ないが、水を加熱すると当初は温度が上がるだけであるが、やがて液相から気相へと変化する、同様に冷却するとやがて液相から固相へと変化する、この相転化とともに水の分子運動形態が変化する)。

⁶ このような変化の代表的なものの一つはリチャード・クーによるバランスシート調整といえよう。一般に投資は利潤率と利子率の関数と定式できるが、期待し得る利潤率が著しく低い場合は利子率が低下しても投資はさして増加しない。のみならずバブル崩壊時のように企業倒産が増加し、自企業にも疑惑の目が向けられるような状況ともなれば、十分収益を見込みうる機会があっても、利用できる資金は投資ではなく負債の返済に向けられることもある。

〈経済の位相変化とインフレーション〉

このインフレーションと位相変化の関係の例を日本経済から2例見てみよう。最近のもので比較的よく知られている日本のインフレーションは、1973年10月の第4次中東戦争勃発を契機とする石油供給の削減に伴う原油価格の上昇が原因となった⁷、価格・賃金の上昇であろう。当時の工業社会の不可欠の原料であった石油価格の高騰は価格体系の広範な上昇を、したがって個別企業は自己の生産物の価格も上げざるを得なかった。このような状況では賃金の集团的引き上げも避けることができなかった。1974年のGDPデフレーターは20.8%、時間当たり賃金の増加率は24.5%であった（GDPの成長率は-1.4%であったためスタグフレーションと呼ばれたが）（橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭（1998）、153-7ページ）。

つまり当初は原材料価格の上昇が再生産価格を引き上げたために、フルコスト原則に従って価格上昇をもたらし、この価格上昇が賃金上昇を引き起し、インフレ・スパイラルを誘発した。

今一つのよく知られた事例、おそらく現時点ではより関心ひくものは、太平洋戦争直後のハイパー・インフレーションであろう。「敗戦直前の1944年時点での日本の政府債務残高の対名目GDP比は267%であり財政破綻する（この比率は現在の日本のそれとほぼ同規模で世界一、ちなみに米国は100%、2012年に財政破綻となったギリシャは170%台）。1946年には預金封鎖、新円切り替え、さらに政府債務と同額の「戦時補償特別措置税」が賦課される。1948年には封鎖預金は自由預金に移されるが大幅インフレ（44年27%、45年568%）により実質残高は実質上ゼロとなった（河村小百合（2016）（167-72ページ））。

預金封鎖や新円切り替えは一時的であり、「特別措置税」により蓄積された国債は償還されて、潜在的購買力は残存する。戦災による多くの生産手段の減失の下で、この残存した購買力が基礎となりハイパー・インフレーションを引き起こし、この結果金融資産の大幅な削

⁷ 教科書の貨幣数量説に忠実な「これは相対価格の上昇に過ぎない」という意見も聞かれたが、普通の人には理解不可能であったろう。フルコスト価格はその時点までの歴史的变化を与件とする絶対価格の設定を意味する。こうして決まる価格と（短期）政策金利のもとで資金需要が決まり（イールドカーブに媒介される中・長期金利により）、供給はその需要額に等しく決定される。むしろ資金供給が物価変動とおおよそ比例しなければインフレは持続しないが、因果関係は資金需要額⇒通貨供給量であり、フルコスト価格下での生産量の決定と同一のメカニズムである。

ついでながら因果関係の解釈の誤りの今一つの例を記しておきたい。マクロ経済学を利用して、經常収支はISバランス $S - I = X - M$ により決定されるとしばしば主張される。

貯蓄 S や輸入 M は国民所得 Y により決定され、後者を決定する一要因は輸出 X であったはずである。価格はフルコストで生産者により決定され、生産量は有効需要により決定される。つまり $Y = C + I + X - M$ として、独立変数である I と X が与えられれば C と M が Y の関数であるため ($C = C(Y)$, $M(Y)$)、 Y が決まる。この結果 $S = Y - C$ の定義により、上式の貯蓄投資差額と經常収支の決定式が得られる。したがってあえて因果関係を求めるならば $I + X$ が $S + M$ を決定する。均衡論の影響のためか、相関と因果関係の区別が経済学ではなされていないことがある。

減が実現されることになったといえよう⁸。インフレが終息するのは1948年の外的に強制された財政政策ドッジ・ラインによる。

インフレのきっかけは戦争・戦災による全般的物不足であろう、通常では生じえない供給力の全般的不足のため、競争相手の事情も同様であり、価格引き上げにたいする競争の抑制力は作用しなくなる。他方では上記のように巨額の金融資産を背景とする購買力が存在する。つまり経済の位相が変化する。このような価格上昇が賃金上昇をもたらし、このため価格が再度上昇する。スパイラルが始まる。

〈現今の財政ファイナンスと位相変化〉

現今の日本のインフレーションへの危惧は、大方の一致は無いものの、国債等の購買力の蓄積にあらう。この状況下では例えば巨大地震や再度の石油危機の発生ともなれば、たちまちに高度のインフレとなるだろう。そこでこの問題に簡単に触れておきたい⁹。

河村(2016)は次のように言う。

「政府の借金財政が持続可能か、借金を重ねながらやっていけるかどうかは、国債の利息(クーポン)を半年ごとにつつがなく払っていけるかどうかにかかっています。国債のクーポンは、そのときどきの国債の市場金利(最終利回り)に応じて決まるものです。この国債の市場金利が下手に上がってしまうと本当に国のお金のやりくりが回らなくなるから抑えつけてしまえ、というようなやり方が「金融抑圧」です(36ページ)。」

例えば友人・知人に融資している場合はどうか。これまでも期日までには元金・利息は返済されてきた。しかしその返済が例えば他の友達やサラリーマン金融機関からの借金によりなされているとしたらどうだろうか。持続可能とは言えなくなるだろう。それでも当面は本人がより収入のよい職を見つけるかもしれない、あるいは生活を質素にするかもしれない等の理由を考えて、融資停止をするにしてももっと先のことと考えたりするかもしれず、友人がいつ借金の返済不能になるかの予測は容易ではない。

国の場合はどうなのであろうか(幸いにも、国にはサラ金ではなく日銀がついている)。しばしば指摘されるように、現在日銀の財政ファイナンスもあってであろうが国債の利払い・元本の償還もなされている。インフレもなく、したがって新MMT流に言えば、なにも問題は無いことになる。そうであらうか。

現金化が困難にしても国は巨大な資産を保有しているし、巨額でないならば増税で対処で

⁸ 物価統制や強制貯蓄によりインフレを封じ込めるが、他方では戦後復興を支援するための補助金や政策融資を続けており、その相当部分が戦前と同じ日銀の公債の引き受けによってファイナンスされていたという(熊倉(2019), 232ページ)。

⁹ 重要性の大きい現今の問題でありここでの簡単なコメントで済むわけではない。全般的解説はさしあたり、河村小百合(2016)、熊倉正修(2019)を参照されたい。

きる。経済は再度好調になるかもしれない。したがって慌てることはないだろう。日本国民は例えばこんな風に考えているかもしれない¹⁰。

「IMF統計によると、2016年度末の日本の一般政府の債務総額は1279兆円にのぼり、同年度の名目GDPの2.4倍弱に達している。この値は世界の国々の中で断トツの一位である。(熊倉(2019), 145ページ)」,

「海外の格付け機関による日本国債の評価は既に投資適格ランクの下限近くにまで下落している。あと1～2ランク引き下げられると外国の公的機関の投資対象から外れ、さらに1～2ランク下落すると海外の機関投資家も相手にしなくなるだろう。日本国債の大半が国内で保有されているから問題ないという人がいるが、国債の格付けはその国の企業の社債の格付けとも強く連動している。日本国債の格付けが引き下げられれば日本企業の(特に海外における)資金調達に支障が生じ、これらの企業の事業環境も悪化してゆくはずである。(熊倉(2019), 188ページ)」

インフレ突入の現実的・具体的経過の実証研究を必要としているのではないか。言うまでもなくこの種の研究の必要性は高いが特有の困難をも抱えている。例えばラインハート&ロゴフ(2011年)はいう。「現在のところアメリカでさえ政府の会計システムは言語道断に不透明であり、予算外の保証が後を絶たず、高い代償を支払うことになりかねない。最近の金融危機への対応として、アメリカ政府(FRBを含む)はオフバランスの巨額の保証を帳簿上に移した。これによって引き受けることになった負債は、救済時点の金額を厳密に評価したら、国防費より多いと言わないまでも、ほぼ間違いなく同程度にはなるだろう。なぜこれほど多くの政府が、債務の履歴を標準的なデータベースが容易に収録できるようにしないのかという問題は今後の学問的研究や政策研究で取り上げるべき重要なテーマである(217-8ページ)。」

(成蹊大学名誉教授)

参考文献

- カーメン・M・ラインハート&ケネス・S・ロゴフ 村井章子訳(2011年)『国家は破綻する
金融危機の800年』日経BP社
河村小百合(2016)『中央銀行は持ちこたえられるか—忍び寄る「経済敗戦」の足音』集英社新書

¹⁰ 「平均的な開発途上国では平均的な先進国に比べて政府債務のGDP比がかなり低い、これは開発途上国の財政管理能力が高いためではなく、公債・GDP比が先進国並みに高まる前に財政破綻が発生するからである。」「開発途上国ではハイパー・インフレーションがしばしば発生しているが、それは海外への大規模な資金流出が発生して自国通貨の価値が暴落し、輸入物価と名目賃金が急上昇するからである。」以上、熊倉(2019), 193ページ。

- 熊倉正修 (2019) 「日本のマクロ経済政策—未熟な民主政治の帰結」 岩波新書
- ハーバート A. サイモン著／宮沢光一監訳 (1970) 『人間行動のモデル』 同文館；Herbert A. Simon (1957), *Models of Man*, John Wiley & Sons, Inc., New York.
- 橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭 (1998) 『新版 現代日本経済』 有斐閣アルマ
- 森嶋通夫 (1984) 『無資源国の経済学—新しい経済学入門—』 岩波全書
- (1999) 『智にはたらけば角が立つ』 朝日新聞社
- (2007) 『血にコクリコの花咲けば』 朝日文庫
- Hall, R. L. and C. J. Hitch (1951), *Price Theory and Business Behavior*, in Wilson and P.W.S. Andrews (eds.), *Oxford Studies in the Price Mechanism*, Oxford, The Clarendon Press, 1951